



2017.4.10

コチ コンサルティング

上海市では4月1日より、前号でご報告した最低賃金、社会保険基数上・下限（前年度社会平均賃金）の他、医療保険、失業保険の企業負担比率の改定（引下げ）、民生保障（失業保険・医療保険給付など）の上げが実施されます。国务院方針として打ち出されている、企業負担軽減、企業活力増強、就業・労働者現金収入の増加促進が各地で具体的に実施されています。

本号では、各地の社会保険納付比率改定状況、2016年上海市平均賃金確定による雇用コストへの影響検証をご報告します。



更新：主要都市社会保険納付率（2017年4月7日現在） [リンク](#)

注目Q&A：出産祝い金の個人所得税等の処理はどうすれば？ [リンク](#)

内容 【人事・労務情報】

- 社会保険企業負担部分引下げの動向
- 2017年4月からの雇用コスト【上海】

【セミナーご案内】

4月19日開催 中国人人事担当者対象「2017人事労務研修：第一四半期」（中国語/定員25名）

5月12日開催 経営層対象・課題解決セミナー 強い組織づくりを考える「人材育成」（日本語/定員15名）

人事・労務情報

■ 社会保険企業負担軽減の動向

中国の社会保険企業負担比率は、地域により差異はあるものの、概ね本人給与（額面）25%~35%前後であり、世界的にも非常に高い水準であると言われています。中国景気の減速に伴い、社会保険の企業負担軽減政策として、納付率上限の引下げの達成期限付き目標が打ち出されています。

- ・ **労災保険**：業種別納付率設定、引下げ指導通達。2016年1月通達。【上海市】
* 労災保険納付率改定：<http://cochicon.com/376.html>
- ・ **失業保険**：企業・個人総計納付率を1.0%以下とする。2017年2月通達。達成期限：2018年4月末。
* 失業保険納付率改定：<http://cochicon.com/372.html>
- ・ **住宅積立金**：（補充納付を含め）企業・個人夫々の納付率の上限を12%とする。2016年7月通達。
達成期限：1年間（2017年7月）
* 住宅積立金納付率改定：<http://cochicon.com/548.html>

● 2017年4月からの改定【上海】

【失業保険】2017年1月1日に遡って、失業保険納付比率を従来の企業負担：1.0%、個人負担0.5%、計1.5%から企業負担0.5%、個人負担0.5%、計1.0%に引き下げました。（3月31日公示）

* 適用期間：2017年1月1日~2018年4月30日

* 2017年1月から3月分の既納付額は今後清算（調整）されることとなります（時期は不明）。

【医療保険】2017年1月1日に遡り、企業負担が従来の10%から9.5%に、0.5%引き下げとなりました。個人負担は2%で変更ありません。

* 2017年1月から3月分の既納付額は今後清算（調整）されることとなります（時期は不明）。

● 2017年からのその他主要都市の改定

天津：失業保険 企業負担分0.5%引き下げ⇒0.5% 企業・個人計1.0%

青島：失業保険 企業負担分0.3%引き下げ⇒0.7% 個人負担分0.2%引下げ⇒0.3% 企業・個人計1.0%
労災保険 企業負担分引下げ⇒0.2%~1.62%

南京：医療保険 企業負担分1.0%引き下げ⇒19.0%/ 労災保険 企業負担分引下げ⇒0.2%~1.9%

生育保険 企業負担分0.3%引上げ⇒0.8%

(詳細次項)

【主要地域の社会保険企業分の軽減状況（2014年～2017年4月）】 赤：2017年4月改定 青：2015/2016年改定

地域	年度	企業負担					合計	個人負担 合計	
		養老保険	医療保険	失業保険	労災保険	生育保険			
上海	2014	21.0%	11.0%	1.5%	0.5%	1.0%	0.35	10.5%	
	2015								
	2016	20.0%	10.0%	1.0%	0.2%-1.9%		32.2%-33.9%		
	2017		9.5%	0.5%			31.2%-32.9%		
北京	2014	20.0%	10.0%	1.0%	0.2%-3%	0.8%	32%-34.8%	10.2%+3元 ★	
	2015								
	2016	19.0%		0.8%	0.2%-1.9%		30.8%-32.5%		
	2017								
広州	2014	20.0%	8%+重大医療補助 13.81元	1.5%,1.2%,0.9%	0.5%,1%,1.5%	0.9%	30.25%- 31.85%+13.81	10.5%	
	2015		8%+重大医療補助 15.1元						
	2016	14.0%	7%+重大医療補助 17.59元	0.48%,0.64%,0.8%	0.2%-1.4%		24.25%-25.85%+15.1		
	2017						22.53%- 24.05%+17.59		
深圳 (深圳 戸籍)	2014	14.0%	6.7%	2.0%	0.4%,0.8%,1.2%	/	23.1%-23.9%	11.0%	
	2015					1.0%	23.6%-24.4%	11.0%	
	2016		6.2%	1.0%	0.14%-1.14%	0.5%	21.84%-22.84	10.5%	
	2017								
天津	2014	20.0%	11.0%	2.0%	0.5%,1%,2%	0.8%	34.3%-35.8%	11%+260元 /年1回★	
	2015			1.0%	0.2%-1.9%		31.7%-33.4%	10.5%+260 元/年1回★	
	2016	19.0%		0.5%			31.2%-33.0%		
	2017								
大連	2014	18.0%	8.0%	1.0%	0.25%-2%	0.2%	27.45%-29.2%	10.5%	
	2015								
	2016			0.5%	0.4%-2.1%		1.2%		28.1%-29.8%
	2017								
青島	2014	18.0%	9.0%	1%	0.7%-1.9%	1.0%	29.7%-30.9%	10.5%★	
	2015								
	2016			0.7%	0.2%-1.62%		29.2%-30.62%	10.3%★	
	2017								
南京	2014	20.0%	9.0%	1.5%	0.5-1.2%	0.5%	31.8%-32.5%	10.5%+10元	
	2015								
	2016			1.0%	0.2%-1.9%		0.8%		31%-31.7%
	2017			19.0%					30%-31.7%
蘇州	2014	20.0%	9.0%	1.5%	1.0%	1.0%	32.5%	10.5%+5元	
	2015						32.0%		
	2016	19.0%		1.0%	0.2%-1.9%		0.5%		29.7%-31.4%
	2017								
杭州	2014	14.0%	11.5%	2%	0.5%,0.8%,1.2%	1.2%	29.2%、29.5%、 29.9%	11%+4元★	
	2015			1.5%			28.7%、29%、29.4%	10.5%+4元 ★	
	2016			1%	0.3%,0.6%,1%		1.0%	27.8%、28.1%、 28.5%	
	2017								
寧波	2014	14.0%	11%+5.5%	1.5%	0.3%-3%	0.7%	33%-35.7%	10.5%★	
	2015		9%+5.5%				31%-33.7%		
	2016		9.0%	1%	0.2%-1.9%		24.9%-26.6%		
	2017								
成都	2014	20.0%	6.5%+1%	2.0%	0.6%,1.2%,2%	0.6%	30.7%,31.3%,32.1%	11.0%	
	2015			1.5%	0.2%-1.9%		29.7%-31.4%	10.5%	
	2016	19.0%		0.6%	0.14-1.33%		0.5%	28.7%-30.4%	10.4%
	2017								
重慶	2014	20.0%	9.5%	1.5%	0.5%-4.8%	0.7%	32.2%-36.%	11%+3元★	
	2015			1%			31.5%-35.8%	11%+4元★	
	2016	19.0%		0.5%			0.5%	29.5%-33.8%	10.5%+5元 ★
	2017								

NAVI いずれの地域でも2015年以降に企業負担比率は軽減されています。従来、企業納付比率が最も高かった上海市では2015年以降に、非製造一般企業で35%から31.4%（労災保険0.4%適用）へ3.6%負担軽減が実施されていますが、賃金上昇に伴う社会保険基数の上昇（2014～2016年の社会平均賃金上昇率の平均は8.9%/年）を考慮すると、雇用コストの増大には歯止めがかからない状況と言えます。★：農村戸籍者別途政策がある地域（失業保険個人負担なし等）

* 主要都市社会保険納付率（個人負担詳細掲載）：<http://cochicon.com/600.html>

■2017年4月からの雇用コスト【上海】

上海市では2017年4月からの社会保険基数の上限・下限の基準となる2016年社会平均賃金が公表され、4月分給与より社会保険基数が改定されます。（上限：17,817元⇒19,512元、下限：3,563元⇒3,902元）前項でご報告した社会保険納付率の引下げと社会保険基数の上昇により、結果的には雇用コストは上昇します。

* 社会保険基数：<http://cochicon.com/405.html>

下記は①月次額面（グロス）賃金額20,000元の場合、②最低賃金の場合の2016年4月、7月（住宅積立金基数改定月）、2017年4月の、手取り賃金、雇用コストです。

①額面賃金20,000元の場合（労災保険は非製造一般企業0.4%として試算）

対象期間	月次報酬 (グロス)	社会保険 基数	個人負担			手取給与 (ネット)	企業負担		雇用 コスト	雇用 コスト 上昇率
			社会保険	住宅積立	所得税		社会保険	住宅積立		
2016年4月 分給与	20,000	17,817	1,871	1,145	2,366	14,618	5,773	1,145	26,917	0.38%
2016年7月 分給与					2,341					
2017年4月 分給与		19,512	2,049	1,247	2,296	14,408	6,127	1,247	27,374	

②最低賃金（*上海市最低賃金は手取り額表示）の場合（労災保険は製造食品・電子等0.7%として試算）

対象期間	月次報酬 (グロス)	社会保険 基数	個人負担			手取給与 (ネット)	企業負担		雇用 コスト	雇用 コスト 上昇率
			社会保険	住宅積立	所得税		社会保険	住宅積立		
2016年4月 分給与	2,691	3,563	374	127	0	2,190	1,165	127	3,983	0.70%
2016年7月 分給与	2,705				0					
2017年4月 分給与	2,851	3,902	410		0	2,300	1,237	141	4,229	

NAVI ①月次報酬額が社会保険基数の上限を超える20,000元の場合で、雇用コストは1.31%の上昇となります。例年7月実施の住宅積立金基数改定時にさらに、社会保険個人負担分、雇用コストとも上昇することになります。

②最低賃金の場合は、上海市の最低賃金は手取り額で確定しているため、最低賃金保障の為、最低賃金の上昇により額面給与の引上げが必要となります。2017年の最低賃金上昇率は5.02%でしたが、雇用コストは5.42%上昇するという試算です。額面賃金の引上げは残業代基数の引上げにつながり、雇用コストへのインパクトはさらに増大することになります。

* 2017年最低賃金の動向（2017改定）：<http://cochicon.com/1666.html>

* 現時点では農村戸籍者の住宅積立強制加入は法制化されていませんが、住宅積立加入の場合で試算。

セミナーご案内

実施詳細は別添をご参照下さい

① 中国人事担当者対象「2017人事労務研修：第一四半期」【中国語】

参加者から毎回ご好評を頂いております、会員企業様中国人事担当者対象の人事実務研修（月次開催）の第一四半期の内容をまとめ、非会員企業様むけに開催致します。

貴社の人事担当者の実務知識向上/事例の共有の機会としてご活用下さい。

【日時】4月19日（水）14：30～17：00 【会場】CoChi会議室（淮海中路918号 陝西南路地下鉄直結）

【費用】200元/人 【対象】中国人事ご担当者様 定員25名

② 経営層対象・課題解決セミナー 強い組織づくりを考える「人材育成」【日本語】

【日時】5月12日（金） 【会場】CoChi会議室（淮海中路918号 陝西南路地下鉄直結）

【費用】無料 【対象】日系企業経営層 定員15名